



国民春闘共闘

第11号

2018年2月13日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

18春闘勝利総決起集会

安倍9条改憲・労働法制改悪 NO！ 賃上げと安定雇用で地域活性化！

国民春闘共闘委員会・東京春闘共闘会議は1月30日、東京・杉並公会堂大ホールで2018年国民春闘総決起集会を開催しました。首都圏の職場・地域から900人を超える参加者で、大幅賃金の引き上げと底上げ、労働者・国民が安心して生き、働くことができる社会の実現に向けて、職場・地域から全力で闘い抜く決意を固めました。

全労連の五十嵐健一常任幹事と東京地評女性センターの佐藤栄美子さんの司会で集会が始まりました。主催者あいさつに立った東京春闘共闘の荻原淳代表（国民春闘共闘代表幹事）は「戦争法で海外での戦争に参加できるようになった自衛隊を憲法9条に書き込んだ瞬間、平和憲法の根幹は死んでしまう。そんなことは絶対に許すわけにはいかない。9条3項加憲の危険性を声を大にして訴え、3000万人署名を大きく広げ安倍9条改憲をストップさせよう。第2に、『安倍働き方改革』は残業代ゼロ、裁量労働制の適用範囲拡大、過労死ラインを超える上限規制、非正規労働者の格差や差別の容認、労働生産性の向上を目的化し多様な就業形態を普及など、まさに働き方を大転換し過労死を促進する極めて危険な法案。正面からたたかって阻止しよう。最後に、すべての組合員参加、執行部への総団結でやるべきことをやりきり、大幅賃上げと要求実現のために18国民春闘を全力でたたかい抜こう」と開会あいさつをのべました。



恒例となった映像による「18国民春闘をめぐる情勢」の後、国民春闘共闘の橋口紀塩事務局長が「18国民春闘に求められるもの」として、「2018年国民春闘は激動する情勢の下でたたかわる春闘になる。安倍首相が9条改憲を推し進めると年頭所感で述べ、さらに自民党議員総会で『改憲のときがきた』といい改憲に執念をもやしています。今春闘での最大の課題は、憲法問題。改憲発議をさせないたたかいを組合員のちからを結集してたたかおう」としました。さらに安倍「働き方改革」について、「その中身は企業にとって都合の良い働かせ方のための、労働法制の大改悪に他ならない。先日の新潟県教育委員会の職員の過労死事件のように、労働者は不安定な雇用と長時間労働が押し付けられ過労死・過労自殺ま



で追い込まれている。なんとしても力を合わせて押し返えそう。」とたたかいの重要性を強調しました。最後に、「経済指標が好調といわれているが、労働者には全く実感がない。企業業績は好調でも、働くものの給料がほとんどふえていないからこうした事態になっている。先日発表された経労委報告でも、賃上げへの社会的要請・期待感の高まりに触れざるを得なかった。今春闘では賃金を大きく引き上げていくこと、特に底上げを重視していく。すべての労働者が怒りをと

たたかいを提起しました。

春闘をたたかう職場地域から、日本医労連・東京西部ブロック・自治労連・女性部/女性センター・青年協・映演労連・全農協労連・東京土建の仲間がリレートークを行いました。

決起集会は、アピール(後掲)の採択あと、松森陽一 東京春闘共闘事務局長が行動提起を行い、小田川義和代表幹事(全労連議長)の閉会あいさつと団結ガンバローで、18 国民春闘をたたかい抜く決意を確認しあって閉会となりました。



*****集会アピール*****

本日、国民春闘共闘委員会・東京春闘共闘会議は、「2018 年国民春闘勝利！1.31 総決起集会」を開催しました。「安倍 9 条改憲・労働法制改悪 NO！賃上げと安定雇用で地域活性化！」をスローガンとし、総力をあげて 18 国民春闘をたたかい抜く決意を固めました。

安倍首相は、憲法「改正」に異常な執念をみせています。憲法 9 条改憲を歴史的使命として、海外で戦争する国づくりの完成、国のあり方の根本的転換を狙っています。9 条 2 項を残しても、海外での戦争参加を任務に加えた自衛隊を明記すれば、憲法 9 条は死文化してしまいます。戦後 72 年間、憲法の下で国民が不断の努力で築いてきた平和国家を、戦争国家に逆戻りさせることは許されません。今私たちが全力で進めている「3000 万署名」を、すべての人を対象に職場と地域で大きく広げ、目標を達成して、改憲の国会発議を何としても止めましょう。

通常国会が始まりました。安倍首相は施政方針演説で「3%以上の賃上げを行い、積極的に投資を行う企業には、法人税負担を 25%まで引き下げる」と述べました。財界への賃上げ要請の目的は、労働者のくらし改善ではなく、大企業の法人税負担を 20%台前半まで引き下げることであり、とんでもないやり方です。アベノミクスの失敗をおおい隠し、「生産性革命」の推進で財界大企業の利益をさらに増やそうとしています。私たちは、大企業の適正な税と社会保障の負担、社会的責任を果たすことを求め厳しく追及しましょう。

労働者の実質賃金は下がり続け、貧困が深刻化し格差は拡大しています。国民の消費の低迷が、地域経済を疲弊させ、中小企業の経営を困難にしています。今こそ、賃上げ、賃金底上げ、雇用安定による内需の拡大が必要です。今年は大幅賃上げを勝ち取るチャンスが広がっています。400兆円を超えてため込んだ大企業の内部留保を活用させましょう。民間・公務の共同を強め、正規・非正規が一体で、すべての労働者の賃上げ、底上げを実現しましょう。

安倍首相は、「働き方改革」の断行を強調しました。その中身は、残業代ゼロ、過労死ライン超えの時間外労働上限規制、非正規労働者の格差と差別の合法化、労働生産性の向上を法の目的に加える、請負労働など雇用によらない働き方の普及、などです。労働者の権利否定、労働法制の目的である労働者保護の根本からの転換・破壊を、絶対認めるわけにはいきません。労働者であることも、安全な環境で安心して働き続けることも否定する「働き方改革」一括法案は、すべての労働者・労働組合が力を合わせて必ず阻止しましょう。

安倍政権と財界大企業は、国民収奪をいっそう強めています。消費税10%などの大增税、社会保障の全面的改悪を許さず、幅広い国民・市民との共同・共闘を強め、国民春闘要求を掲げて全力で奮闘しましょう。財界大企業が最優先の政治を、労働者・国民のくらしを守り権利を向上させる政治に転換しましょう。

すべての国民が健康で安心して生活できる国、すべての労働者が8時間働けば人間らしく暮らせる社会の実現に向け、職場と地域から18国民春闘を全力でたたかきましょう。

2018年1月30日

2018年国民春闘勝利！1.30総決起集会

**安倍9条改憲・労働法制改悪NO！
賃上げと安定雇用で地域活性化！**